

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 前第3四半期 連結累計期間	第44期 当第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	7,416	7,167	10,626
経常利益(百万円)	195	127	487
四半期(当期)純利益(百万円)	105	105	397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	161	78	493
純資産額(百万円)	9,713	10,000	10,045
総資産額(百万円)	12,162	12,412	12,875
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	7.64	7.64	28.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.9	80.6	78.0

回次	第43期 前第3四半期 連結会計期間	第44期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.82	10.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、オリジナルパッケージ開発及び販売事業やITソリューション・機器販売事業が順調に推移したものの、主力のソフトウェア開発事業が全体的に減少したことなどから71億6千7百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少と売上総利益率の低下により、営業損失4千5百万円（前年同四半期 営業利益9千6百万円）となりました。また、投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は1億2千7百万円（前年同四半期比34.6%減）、四半期純利益は1億5百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

公共分野やカード決済システムの開発案件に注力しましたが、企業の基幹系システムの開発案件が縮小するなど、売上高は減少しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク関連分野での案件の縮小を他の案件で補いきれず、売上高は大きく減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連の開発案件の縮小をきめ細かく案件を獲得することで補ったものの、ホームエレクトロニクス分野とカーエレクトロニクス分野の減少もありふるいませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は48億2千8百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.7%減）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションで上期に大型案件を売り上げたほか、コンシューマ向けパッケージは前期並みの売上高を維持しましたが、帳票OCRソリューションのカスタマイズ案件の減少などにより、OCRソリューション全体の売上高は減少しました。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの大型案件の開発が順調に推移したほか、新規案件の納入も進みました。

〔BIソリューション〕

「DataNature」シリーズは、「DataNature Smart Basic」を中心に販売本数が増え、売上高が増加しました。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、ビル管理業務パッケージの販売に努めましたが、受注には至りませんでした。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、新たにオンデマンドコールバックサービス等の提供を開始しました。

これらの結果、当事業の売上高は10億8千8百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業損失は3千5百万円（前年同四半期 営業損失7千4百万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

業務用PCのOS移行案件や消費税増税を前にした駆け込み需要を獲得し、また文教向けの新規案件の受注も寄与して、売上高が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は10億8百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期 営業損失1千4百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が低迷しており、売上高は2億3千6百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失は2千万円（前年同四半期 営業損失1千4百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は6百万円（前年同四半期比56.8%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、5千9百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

各セグメントの見通しは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

公共分野や企業情報系システムの大型案件の受注に取り組むとともに、継続案件の維持、拡大に注力してまいります。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク関連分野での顧客の投資抑制が継続する中で、きめ細かく案件の獲得を図ってまいります。

〔エンベデッドソリューション〕

ホームエレクトロニクス分野やカーエレクトロニクス分野の案件の獲得、拡大に注力してまいります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションや活字文書OCRソリューションでのカスタマイズ案件の獲得を図ってまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済み案件の検収に向けて作業を進めるとともに、来期に向けて受注の積み上げに努めてまいります。

〔BIソリューション〕

期末に向けて引き合い案件の受注により、さらなる売上高の増加を図ってまいります。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、ソリューション営業の推進とともに、ビル管理業務パッケージの案件獲得に注力してまいります。「Cyzo」につきましては、オンデマンドコールバックサービスのほか、顧客管理サービスなどにおける案件の獲得を目指してまいります。

ITソリューション・機器販売事業

引き続き業務用PCのOS移行案件や、消費税増税前の駆け込み需要の獲得に努めてまいります。また、音声応答システムや文教向けにつきましては、来期の案件獲得に向けた営業を推進してまいります。

ハードウェア組立事業

業務内容の見直しを行うなど経費削減を徹底し、既存案件の拡大や新規案件の獲得を目指してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き現有資産を活用して事業を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

〔流動資産〕

受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、97億1千4百万円となりました。

〔固定資産〕

投資有価証券を売却したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少し、26億9千7百万円となりました。

〔流動負債〕

未払賞与や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、11億1千9百万円となりました。

〔固定負債〕

前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し、12億9千2百万円となりました。

〔純資産〕

前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少し、100億円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億6千3百万円減少し、124億1千2百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、80.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,100	138,121	-
単元未満株式	普通株式 6,522	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,121	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,700	-	177,700	1.26
計	-	177,700	-	177,700	1.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	情報機器ネットワーク事業部長	取締役	情報機器ネットワーク事業部長兼ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,802	1,793,455
受取手形及び売掛金	³ 2,309,886	³ 1,474,631
商品及び製品	8,879	14,762
仕掛品	182,048	474,322
原材料及び貯蔵品	23,303	28,239
繰延税金資産	218,763	110,405
関係会社預け金	² 5,449,134	² 5,665,718
その他	115,789	153,461
貸倒引当金	825	523
流動資産合計	9,895,782	9,714,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,351	1,387,791
減価償却累計額	1,045,802	1,063,278
建物及び構築物(純額)	330,548	324,512
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	12,333	12,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,939	1,365
工具、器具及び備品	143,549	146,676
減価償却累計額	128,165	131,265
工具、器具及び備品(純額)	15,383	15,410
レンタル資産	53,731	53,731
減価償却累計額	49,217	51,953
レンタル資産(純額)	4,513	1,778
土地	¹ 567,481	¹ 567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	13,982	15,701
リース資産(純額)	5,992	4,273
有形固定資産合計	925,859	914,822
無形固定資産		
ソフトウェア	270,777	254,451
ソフトウェア仮勘定	42,238	18,522
その他	34,892	34,780
無形固定資産合計	347,909	307,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,844	828,555
敷金及び保証金	300,735	300,737
繰延税金資産	23,541	29,337
その他	319,547	328,224
貸倒引当金	11,879	11,600
投資その他の資産合計	1,705,790	1,475,254
固定資産合計	2,979,558	2,697,832

資産合計

12,875,340

12,412,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,992	385,297
リース債務	2,996	2,996
未払金	113,101	94,638
未払法人税等	112,767	11,237
未払賞与	358,432	193,690
賞与引当金	53,508	-
役員賞与引当金	7,500	5,625
返品引当金	8,701	4,031
受注損失引当金	19,124	1,074
その他	438,009	420,988
流動負債合計	1,562,134	1,119,579
固定負債		
リース債務	8,739	6,491
繰延税金負債	8,288	-
再評価に係る繰延税金負債	¹ 20,550	¹ 20,550
退職給付引当金	1,168,613	1,200,723
資産除去債務	951	967
その他	60,403	63,984
固定負債合計	1,267,545	1,292,717
負債合計	2,829,680	2,412,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,492,169	2,473,361
自己株式	42,696	42,720
株主資本合計	10,177,489	10,158,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,187	5,368
土地再評価差額金	¹ 164,016	¹ 164,016
その他の包括利益累計額合計	131,829	158,648
純資産合計	10,045,660	10,000,010
負債純資産合計	12,875,340	12,412,307

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,416,659	7,167,942
売上原価	5,630,121	5,512,684
売上総利益	1,786,537	1,655,257
販売費及び一般管理費	1,689,920	1,700,939
営業利益又は営業損失()	96,616	45,682
営業外収益		
受取利息	22,381	28,204
受取配当金	6,157	8,858
投資有価証券売却益	-	2,305
投資有価証券評価益	47,311	111,125
助成金収入	6,319	7,896
雑収入	22,980	18,350
営業外収益合計	105,150	176,740
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,158	-
遊休資産管理費用	2,521	3,317
雑損失	2,920	122
営業外費用合計	6,599	3,440
経常利益	195,167	127,618
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99,963
特別利益合計	-	99,963
特別損失		
有形固定資産除却損	2,396	17
ソフトウェア除却損	1,610	-
投資有価証券評価損	19,228	-
特別損失合計	23,235	17
税金等調整前四半期純利益	171,932	227,564
法人税、住民税及び事業税	39,551	12,879
法人税等調整額	26,733	109,125
法人税等合計	66,285	122,005
少数株主損益調整前四半期純利益	105,646	105,559
四半期純利益	105,646	105,559
少数株主損益調整前四半期純利益	105,646	105,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,855	26,818
土地再評価差額金	3,582	-
その他の包括利益合計	55,438	26,818
四半期包括利益	161,084	78,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,084	78,740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(未払賞与)

連結子会社は、従来、従業員に対して支給する賞与の支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賞与の支給額を確定する方法に変更したため、当該金額を「未払賞与」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	166,439千円	174,499千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第3四半期連結会計期間末残高であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32,422千円	26,154千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	138,138千円	161,483千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,281,580	993,199	837,551	290,318	14,008	7,416,659	-	7,416,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,801	285	49	25,100	27,236	27,236	-
計	5,281,580	995,001	837,837	290,368	39,108	7,443,895	27,236	7,416,659
セグメント利益又は セグメント損失()	190,251	74,927	14,070	14,854	10,217	96,616	-	96,616

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	4,828,353	1,088,423	1,008,180	236,936	6,048	7,167,942	-	7,167,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,440	142	1,964	26,155	29,702	29,702	-
計	4,828,353	1,089,864	1,008,323	238,901	32,203	7,197,644	29,702	7,167,942
セグメント利益又は セグメント損失()	601	35,604	6,790	20,363	2,894	45,682	-	45,682

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円64銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,646	105,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,646	105,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,819	13,818

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。